



## 規制緩和、投資、天然資源…秘める可能性

### 第82回アセアン研究会 ソー・ハン駐日ミャンマー大使

民間外交推進協会（FEC）は3月24日、第82回アセアン研究会（ビジネスフォーラム）をソー・ハン駐日ミャンマー連邦共和国大使のご厚意で、ミャンマー連邦共和国大使館で開催した。

はじめに松澤建FEC理事長が挨拶をした後、ソー・ハン大使が講演を行った。その後、ナンダー・ウィン経済局参事官が「ミャンマーの貿易・投資状況」をテーマにプレゼンテーションを行った。続いて、さまざまな分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換を行った。

#### 【大使講演要旨】

FECとミャンマー大使館は今回で3度目のイベント開催であるが、本日のビジネスフォーラムも両国のこれからの民間投資のためになると信じている。

現在の政府は、ミャンマーの経済政策は国民を中心としたものであり、国家統治評議会は、3つの経済目標を掲げている。農業と畜産業を中心とした生産や最新技術による繁殖などの発展の推進、市場経済を安定させ国際的な投資の呼び込み、そして雇用機会を増やすため地元企業を奨励し、国産品の生産に取り組んでいる。

また、世界と同じくミャンマーにおいても新型コロナウイルス感染症の影響に



よる経済打撃があった。政府は経済的影響を受けた人々や企業への救済策等を盛り込んだCOVID-19 Economic Relief Plan (CERP) や経済回復計画のMyanmar Economic and Resilient Plan (MERP) を発表し、経済回復を目指している。

さまざまな分野での急速な規制緩和に加え、戦略的な立地、幅広い投資分野、進行中の経済改革、低賃金と労働力、豊富な天然資源や観光地など多くの強みと可能性があり、ミャンマーでのビジネスはお互いの利益となるだろう。日本の皆様からの投資を歓迎している。

#### 【経済局参事官プレゼンテーション】

新型コロナウイルス感染症の影響により、現在世界中が経済危機に直面している。その危機を打開する方法として、外国からの投資の増加が重要である。投資してもらうためには政策を簡素化し、良



好な投資環境を構築、投資の円滑化、両国間の協定を締結する等の努力が必要である。

UNCTADとASEAN事務局によるASEAN諸国への外国投資の状況と、世界からの投資のシェアを示したい。新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年にASEAN諸国の投資額は1820億ドルあり、全世界の投資の11.9%を占めていた。感染拡大が始まった20年にASEANの投資額は1370億ドルに減少したが、ミャンマーを含むASEAN地域は、全世界の投資の13.7%を占めており、投資を引き付ける潜在的なポジションと見なすことができる。日本との貿易は、20年から21年の財政年度において合計12億9600万ドルを超えた。

ミャンマー投資委員会（MIC）、投資・対外経済省（MIFER）、および投資企業管理局（DICA）は国内外の投資

の促進、国際投資の呼びかけや保護、手続きをより簡単かつ迅速に行えるよう規制緩和などを管理している。MICは8つの投資プロジェクト（肥料製造、セメント製造、鉄鋼製造、農業および畜産業とその関係産業、付加価値食品製造、電気自動車製造、医薬品および医療機器製造、公共交通サービス）に投資するよう投資家を招待し、活動のために必要な支援を優先することも発表している。日本のビジネスマンにこれらの分野への投資を促したい。

DICAは外国投資をより簡単に、より促進させるために多くの改革を実施している。ホームページ等のSNSから情報を簡単に得ることができ、オンラインでのビザ更新や、投資家からの質問の回答などサポートをしている。なお、ミャンマーへの投資についてミャンマー大使館のホームページやメールからも問い合わせが可能だ。



### ウクライナ支援 会員から346万円寄付

民間外交推進協会（FEC）は、在日ウクライナ大使館からの緊急支援要請を受けて会員に寄付を募った。

3月3日付で金川千尋FEC会長（信越化学工業㈱代表取締役会長）から「ウクライナへの支援」と題して在日ウクライナ大使館への寄付を依頼したところ、現在までに55の法人・個人の会員から合わせて346万5000円が振り込まれた。この場をお借りして会員各位の協力の深さ感謝申し上げます。

セルギー・コルスンスキー駐日ウク

ライナ大使には激励のため既に2回ほど面会し、本活動と会員からの支援内容を伝えてある一写真。大使からは寄付をした会員の名前と金額を知りたいとの話もあり、弊会事務局より改めて報告する予定である。

なお、在日ウクライナ大使館とFECは、2011年3月11日の東日本大震災の4日後にウクライナからの毛布2000枚の寄付に対して被災地への配送にFECが協力した経緯があり、親しい関係が続いている。また今回、FECとしても10万円の寄付を行った。

### 論点 「平和」を世界共通の目的に

世界中の人々の耳目を集め心を痛めているロシアのウクライナ侵攻は、今後どのような進展があり、どのような結着を見るのか分らないが、いずれにせよ、不当で非人道的な戦闘行為は一刻も早く終結させ、話し合いにより解決を見ることが強く望まれる。そして、その後、ヨーロッパに平和と安心と経済的繁栄がもたらされ得るような新しい国際的な仕組みが考え出されることを切に願わざるを得ない。

ところで、国際間の平和維持の問題は、ヨーロッパに限られたものではなく、中国の台頭、米中の対立のあるアジア太平洋地域においても、中東地域等においても、共通の問題がある。

国際社会は国内社会とは異なり、警察が犯罪者を取り締まるといった仕組みがない。その秩序維持は、有力国を中心に国々が協力して行わざるを得ない。冷戦後の一時期のように超大国米国が圧倒的な力を持ち、世界の警察官として世界の秩序を維持する意思と能力を有していれば、米国を中心とした秩序維持の体系があり得ようが、今や米国も後退してそのような状況にな

い。

となると、G7と中国更にはそれ以外のG20諸国といった有力国が中心になって秩序維持を図らざるを得ない。そうしない限り、すべての国にとって困った状況にならざるを得ない。

その際に留意すべきことは、世界には人種、文化、宗教、歴史、政治体制等を異にする種々の国があり、かつ、それらの国々が協力して行動しなければならぬということである。

そのためには、宗教の違い、文化の違い、更には価値観の違い、体制の違いがあっても、それ自体を問題にするのではなく、平和（武力不行使）、共存共栄、相互理解、友好親善等を共通の目的とすべきである。民主主義とか人権といったことは、唱導し、普及を図るべきものではあっても、それが欠けているとして直ちに制裁を加えたりするのは適当ではない。他方、国際法違反や武力行使は直ちに国際社会を挙げて対処する必要がある。日本はそのような方向づけを行う役割に適している。

（専務理事・湯下博之）4月5日付



## 「経済安保によって必要となる企業外交力」

# リスク前提に経営陣の意識改革不可欠

FECは3月3日、國分俊史東京大学先端科学技術研究センター経済安全保障研究プログラム特任教授を招き、「経済安保によって必要となる企業外交力」をテーマに第248回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長が開会挨拶の後、國分教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

### 【講演要旨】

経済安全保障において非常に重要な問題は、企業が最前線になり国ができることが限られている構造の中でどのようにこれを交渉し推進していくかが重要なポイントであることを認識してもらいたい。

企業の悩みとして一番多いのは、さまざまな可能性の高いリスクを我が事として企業が感じ、リスクシナリオを作ること真剣に取り組む会社にならないが、さまざまなリスクを自分の会社の経営と紐付けすることができないということである。例えば、海外駐在の従業員が出張から戻ってくる際に、空港で技術漏洩の疑いで逮捕

## 第248回国際研究会

國分俊史東京大学先端科学技術研究センター特任教授

される可能性が高くなっている。だが、現在商社以外の日本企業で自分の会社の社員が拘束された後、どのように動くかのプランを持っている企業はないだろう。リスクを前提条件に企業自体が本気で取り組むという経営陣の意識改革が必要不可欠である。

では、経済安保政策に準拠する経営改革はどのようにしていけばよいのか。経済安保を経営に落とし込むには哲学的な思考が必要である。ルールに準拠するという次元ではない。日本における経済安保ルールは極めて小さく準拠しても意味がないのだ。企業は各国で議論されている安全保障の懸念を踏まえ、法律にはなっていないが準拠すべき自主ルールを定め、その順守を客観的に証明する「懸念を先取り」もしくは「懸念に配慮」という自主基準経営の必要性を感じる。経済安全保障戦略は企業に戦略への理解、予見可能性、経済合理性に反する意思決定理由を提供し、企業の行動変容を促す役割を担うため不可欠だ。そして、事業を

展開する地域における米欧中のオペレーション基盤・バリューチェーンの各領域に影響を及ぼす最新の政策要件を特定し、機会となる構造的な強みと早期に対応が必要な脅威を検討しなければならない。

また、ハイテク領域は曖昧な定義が続くことから、日米中が安全に連携してビジネスができる超低燃費ガソリン車や介護・認知症対策などの非ハイテク領域を定義するルール形成を日本主導で実施していくことが有効であり、これからの企業外交力として必要である。万が一2024年までに台湾有事が発生した場合に、サプライチェーンの中でも最低限「物流」が機能するよう代替ルートを確保し、日本国内はもちろん世界への供給責任が果たせる事業継続計画(BCP)の検討に着手すべきである。

最後に、日本企業が早急に取り組むべき必須施策として、社内ディカップリングや不正競争防止法が効力を発揮する情報管理の実施がある。その他に



も、リスク管理部に経済スパイ対策機能を設置して元インテリジェンス人材を登用。エコノミック・ステイトクラフト(ES)が発動されるリスクへの能動的な備えが必要だ。各国の安全保障政策に準拠する情報システム改革、内部監査プログラムの防衛産業レベルへの引き上げ、経済安全保障政策への準拠に責任を負う担当役員の配置、安全保障政策情報を最優先した経営意思決定体制の構築をしていかなければならない。

## 「インドの現状と日印関係」

# 日系企業進出数、留学生の少なさ等課題

FECは3月10日、鈴木哲駐インド大使を招き、「インドの現状と日印関係」をテーマに第76回インド研究会をオンラインで開催した。渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長(野村ホールディングス(株)名誉顧問)の挨拶の後、鈴木大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

### 【講演要旨】

インドは新型コロナウイルスの影響を多大に受けたが、前例のないコロナへの対応を通じて、インドのさまざまな側面が垣間見られた。医療面での規制等が根底にはあるが、強靱性のある復元力と解決を提供する力、そして迅速性は特記すべき点だ。

2007年、安倍首相がインド国会で「二つの海の交わり」というタイトルで演説を行ったが、これが「自由で開かれたインド太平洋」に向けて協力する、最近の日印関係のスタート地点だと言えるのではないかと。日本が、安全保障と経済の観点から、環太平洋だけでなくインド洋を取り込むにあたり、同じ海洋国家のインドは重要なパート

## 第76回インド研究会

鈴木哲駐インド大使

ナーである。インドはEU並みの広さと多様性に加え、若年層が多い巨大な人口を抱えており、対中国の側面からも米国を除き、将来的に、唯一対抗できる国だ。価値観を共有するインドと日本は世界的な目的、目標のために協力していく必要がある。

50年には米中印でGDPが世界の半分を占めるという予測がある。近年、対印直接投資はコロナ禍でも順調に伸びており、今後インドは経済大国に向かうであろう。一方で、医師数の少なさ、指定カーストを中心とした貧困率の高さ、大気汚染など解決すべき課題は多々ある。インドに住むと、光と影が混在している国だと肌で感じるが、日本はさまざまな経済協力を通じ、インドの影の部分を支援しつつ、安全保障、経済面の協力については関係を強固にしていく必要がある。

日本とインドは、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの下に、民主主義に基づく基本的価値とインド太平洋における戦略的利益を共有し、強固な関係にある。14年以降、首脳

相互往来が毎年続いていたが、近年はコロナの影響もありしばらく途絶えており、私達としては岸田首相の訪印を心待ちにしている。(その後、岸田首相は3月19~20日に訪印し、モディ首相と会談を行っている)

経済面に目を向けると、JBICが「今後3年の有望な事業展開先国」として中国に次ぎインドを2位に挙げている。一方で、インド進出日系企業数が新型コロナ前から伸び悩んでいるのが懸念材料だ。ビジネス環境の指標では、インドは東南アジア並みか劣後しており、土地収用や契約履行、労働関係などに課題を抱えている。私達も既進出企業、進出検討企業の声に耳を傾けながら、改善すべき点があれば、インド政府に働きかけたい。

20年はコロナの影響でインドでの民間需要が大きく減少し、40年ぶりにGDPがマイナス成長だったが、20年後半以降、経済は回復基調にある。しかし、これは個人消費と政府支出により支えられており、製造業や建設業が伸びているわけではない。経済の見通



しとしては悲観すべき状況ではないが、ウクライナの状況などから国際的な金融市場、原油価格等がインドの経済活動に大きく影響を与える可能性があり、慎重に見極める必要がある。

日本へのインドからの留学生、技能実習生の数が、他の東南アジア等の周辺国と比較しても圧倒的に少ない。欧米だけでなく、中韓よりも劣後しているのが現状だ。今後の日印関係の発展に向けて、若いうちに互いに触れ合い、今後の日印関係を担っていく人材を育成していくことが重要だ。

Flatness

# 磨切

Flatness

Flatnessを極める  
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 サクラファインテックジャパン株式会社  
http://www.sakurajp.com/ http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社  
http://www.sakuraghc.com/ TEL.03-3270-1666



Ambassadors'  
Views

## 日本企業へ投資先紹介 異文化理解を深化



駐日オマーン・スルタン国大使

モハメッド・  
アルブサイディ氏

英国ラフバラー大学にて物理学博士号取得。スルタン・カブース大学物理学部准教授を経て、2009年外務省平和的核技術室大使。11年外務研修所副所長、13年外務省北米局長（14～17年外務省南米局長代行）。2018年より駐日大使。

■2022年は日本とオマーンとの外交関係樹立50周年の年になります。両国間の主な歩みや、各種交流事業について教えてください。

今年、オマーンと日本は外交関係樹立50周年を迎えました。今日の日本とオマーン・スルタン国の強固で素晴らしい関係の礎は400年以上前に築かれ、前世紀の70年代初頭から特に強固になっています。オマーンと日本の国交が正式に樹立したのは1972年5月7日のことです。日本とオマーンは何十年にもわたり友好的な政治・外交関係を保ってきました。両政府間の交流と協力の拡大は特にエネルギー、貿易、投資、教育、知識移転、人材など、さまざまな分野で長年にわたり反映されてきました。

日本・オマーン間の経済、貿易、技術に関連している企業は成長を続けています。日本のオマーンからの輸入は石油と

LNGが大部分を占めていますが、漁業や農産物の輸入も重要となっています。他の製品では、オマーンは日本製の自動車、機械、電気製品などの主要な輸入国でもあります。

オマーンと日本は、2014年1月に二重課税の回避に関する協定、15年6月に投資の相互促進及び保護に関する協定を締結しました。この2つの二国間協定によって、両国がさまざまな産業や分野で投資を拡大するためのより有益な環境がぐいに培われています。

日本・オマーン関係におけるもう一つの大きな進展は、中東研究の推進と日本とオマーンの学生のための国境を越えた交流を目的として、11年に東京大学でスルタン・カブース・グローバル中東研究講座が開設されたことです。

■オマーン・ビジョン2020の成果とビジョン2040の目標の中で、日本と関係が

深いものはどんなことでしょうか。

第9次5カ年開発計画（2016～20）では、①製造業②輸送・物流③観光④漁業⑤鉱業に焦点を当てた「オマーン・ビジョン2020」が成功裏に終わりました。この間、オマーンは4つの主要な自由地域、11の工業団地、2つのテクノロジーパーク、そして産業イノベーションセンターなどを設立しました。オマーン・スルタン国に設立された戦略的自由地域には、アル・マジューナ自由地域、ソハール自由貿易地域、サララ港自由貿易地域、ドゥクム経済特区があります。これらのプロジェクトはすべて、比類なきインセンティブを伴った競争力のある優位性と、優秀な労働力に支えられた強固なインフラを提供しています。

ドゥクム経済特区は中東・北アフリカ地域で最大の経済特区であり、2000平方キロメートルの面積と安全で開けた90キロメートルの海岸線に面した、最も有望な投資先の一つです。そこは、深海港、乾ドック、地方空港、製油所や石油化学を含む重・中・軽工業コンプレックス、住宅・商業エリア、観光エリア、物流サービスエリア、港湾を備えた産業漁業コンプレックス等のセクターからなる、統合経済開発のモデルとなっています。

“Moving Forward with Confidence（自信を持って前進）”は、オマーン・ビジョン2040の公約です。今後も、非石油

収入を増やすことで経済の多角化に注力し、技術の育成や責任ある生態系の推進、自由産業・貿易地区の競争力強化の継続により、経済分野のさらなる成長を目指します。オマーンの先進的な経済多様化開発プログラム、透明性の高いビジネス環境、安定した政治情勢は、良好な結果をもたらすと予測されます。

■2018年に駐日大使に任命されてから3年以上経ちましたが、主な活動や成果についてお話しください。

友好と協力関係をさらに強化するために、日本とオマーン・スルタン国の素晴らしい関係を支援・促進することは、私にとって大きな喜びです。私はこれまで、湾岸協力諸国やアフリカ、アジア市場への進出を目指す日本企業に対して、オマーンでの比類ない投資機会を紹介し、さまざまなイベントや活動を通じて異文化理解を深めることに携わってきました。これには、展示会、シンポジウム、講演会、オマーンと日本の学生交流、多方面の学術・研究分野での協力やその他の取り組みが含まれます。

個人的には、日本のすべての都道府県を訪れて、その鮮やかな文化を探索したいと考えています。



オマーン・スルタン国  
【人口】448万人  
【首都】マスカット

## Introducing Investments to Japanese Companies and Deepening Understanding of Different Cultures

His Excellency Dr. Mohamed AL Busaidi  
Ambassador of the Sultanate of Oman

— 2022 is the 50th anniversary year of the establishment of diplomatic relations between Japan and Oman. Please tell us about the main history between the two countries and various exchange projects or events.

This year, Oman and Japan celebrate their 50th anniversary for the establishment of diplomatic relations. The basis for a strong and excellent relations between Japan and the Sultanate of Oman that exist today was formulated over 400 years ago and become particularly stronger starting in the early 70th of the last century. The official establishment of Oman-Japan diplomatic relations was on May 7th, 1972. Japan and Oman have shared friendly political and diplomatic relations for many decades. The growing interaction and cooperation between the two governments has been reflected in various fields over the years, particularly in energy, trade, investments, education, knowledge transfer and human resource.

The economic, trade and technical corporation between Japan and Oman continues to grow. Although oil and LNG represent the greater part of Japan's total import from Oman, imports of fisheries and agricultural product from Oman is also becoming significant. Oman is also a major importer of Japanese automobile, machinery and electric appliances among other products.

Oman and Japan signed in January 2014 an agreement for the avoidance of double taxation, followed by the Agreement for The Reciprocal Promotion and Protection of Investment in June 2015. These two bilateral agreements greatly cultivate more favourable environment for our two countries to expand investments in various industries and sectors.

Another major development in Japan - Oman relations is the establishment of the Sultan Qaboos Chair for Middle Eastern studies at the University of Tokyo in 2011 for the purpose of promoting Middle Eastern Studies and the further exchanges of Japanese and Omani students across borders.

— Among the achievements of Oman Vision 2020 and the goals of Vision 2040, what are closely related to Japan?

The Ninth Five-Year Development Plan (2016-2020) successfully concluded "Oman

Vision 2020" focused on ① manufacturing, ② transportation / logistics, ③ tourism, ④ fishing, and ⑤ mining. During that period, Oman established among others, 4 major free zones, 11 industrial estates, 2 technology parks and an Industrial Innovation Centre. The strategic free zones established in the Sultanate of Oman include Al Mazayounah Free Zone, Sohar Free Trade Zone, Salalah Port Free Trade Zone, and Duqm Special Economic Zone. All these projects offer competitive advantages with unmatched incentives, and robust infrastructures complimented by a talented workforce.

The Duqm Special Economic Zone is the largest in the Middle East and North Africa region and one of the most promising investments destinations with an area of 2,000 square kilometres and 90-kilometres of coastline along safe and open Oceans. It is a model of an integrated economic development composed of sectors containing a deep-water port; a dry dock; a regional airport; a heavy or medium and light industries complex, including a refinery and petrochemical complex; a residential and commercial area; a tourism area; a logistic services area; and an industrial fisheries complex with a port.

"Moving Forward with Confidence" is Oman's axiom for Vision 2040. We will continue to focus on diversifying its economy by boosting non-oil revenue and aim to further grow the economic sectors by fostering technology, promoting responsible ecosystems, and ongoing enhancement of the competitiveness of its free industrial/trade zones. Oman's progressive economic diversification development program, the transparent business environment and stable political climate are projected to yield positive outcomes.

— Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed in 2018, more than three years ago?

It is my great pleasure to support and promote the excellent relations between Japan and the Sultanate of Oman to further strengthen the friendship and cooperation. I have been working on introducing unmatched investment opportunities in Oman to Japanese companies looking to enter the Gulf Cooperation Countries, African and Asian markets and furthering cross-cultural understanding through various events and activities. This includes exhibitions, symposiums and lectures, exchange of Omani and Japanese students, cooperation in various academic and research fields and other initiatives.

On a personal note, I hope to visit all of Japan's prefectures and explore its vivid culture.

Hotel & Resort  
SHIMODA BAY  
KUROSHIO  
下田ベイクラオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

帝国ホテル サービスアパートメント  
第3期販売受付中  
2023年3月31日まで

帝国ホテル  
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>  
予約番号:03-3539-8519



## ■コソボ共和国大使

## インフラ整備で企業の協力を



Courtesy

## ■ギリシャ共和国大使

## Call 太陽光等発電分野の進出期待



▷3月11日＝サブリ・キチマリ駐日コソボ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、サブリ・キチマリ駐日コソボ大使を訪問した。大使は、ドイツのルール大学卒業後、同じくドイツのフリードリッヒ・ウィルヘルム大学で修士号及び博士号を取得し、ドイツでフリージャーナリスト次いでメディア研究所アナリスト、プリシュティナ大学哲学部講師を務めた後、駐オーストリア大使、駐オーストラリア大使、外務省事務次官を歴任。さらに外交アカデミー所長等を経て、2022年1月に駐日大使として着任した。

## 【大使のコメント】

私は来日は初めてであるが、駐オーストリア大使時代に日本大使がコソボを兼任していたので、同大使と親しくお付き合いをし、駐オーストラリア大使時代にも日本大使とお付き合いしたので、日本については親近感と一応の知識があった。日本に来て、日本の人々が大変友好的で、規律正しいことが印象深く、仕事しやすいことに感謝している。

コソボと日本の関係は極めて良く、2008年にコソボが独立すると日本は直ちに承認し、09年2月には外交関係が開設された。その後のコソボの国土再建に貢献していただき感謝しており、日本はコソボにとってアジアでの最良の友であると思っている。

両国間の経済関係は、現在、キノコ生産企業等少数の日本企業がコソボに進出しているが、これをもっと増やしたい。

分野としては、発電、首都プリシュティナとアルバニアのドゥレスを結ぶ鉄道建設、道路等のインフラ整備等があり、日本企業への接触を図りたい。大気汚染除去についてはJICAの協力を得ている。

文化交流については、既に見るべきものがある。コソボでは柔道が盛んで、東京オリンピックではコソボは女性の柔道で金メダルを2個獲得した。音楽分野では、日本人の柳澤寿男氏が既に5年間コソボ交響楽団の指揮者を務めている。21年の第34回東京国際映画祭では、コソボ映画「ヴェラは海の夢を見る」が最高賞の東京グランプリを受賞した。コソボでは日本大使館が毎年日本映画祭を開催しており、私も鑑賞した。今後、コロナが収まったらコソボの音楽家や作家協会の訪日を実現したい。現在、コソボから日本への留学生は数名であるが、これも増やしたい。

コソボはコロナをコントロールしており、ワクチンを2回していれば入国に問題はないが、いずれにせよ、コロナが収まったら日本の人々に是非コソボを訪問して欲しい。冬のスキーや夏の山や湖、歴史的遺産等観光資源は豊かで、近隣のアルバニア、マケドニア、モンテネグロ訪問と組み合わせることも可能である。



▷3月23日＝ディミトリオス・カラミツォス-ジラス駐日ギリシャ共和国大使

湯下専務理事は、ディミトリオス・カラミツォス-ジラス駐日ギリシャ大使を訪問した。大使は、アテネ大学およびテッサロニキ大学で国内法と国際法を学び、外務省に入省。EU域内市場局長、国連担当部長、国連常駐副代表、EU局長、駐英大使等を歴任し、2022年1月に着任した。

## 【大使のコメント】

来日は初めてであるが、名誉であり、チャレンジングである。コロナ禍のため、行動が制約されているが、これまでの限られた経験でも、日本の第一印象は、異なった文化の国とはいえ、とりつき易い。人々は礼儀正しく、的確で、よく組織されており、規則正しい。ギリシャのある南ヨーロッパの人々が自発性が強く、まとまりにくいのにに対し、日本人はまとまっていて、規律正しい。

もっとも、ギリシャと日本は地理的に離れているとはいえ、両国の国民には共通性も多い。例えば、家族を大切にする、特に高齢者を尊敬することである。海洋国民であることも共通している。両国とも海運業や漁業が盛んである。航行の安全は両国共通の大きな関心事である。私は駐英大使時代にロンドンに本部があるIMO（国際海事機構）に関係していて、日本の代表と親しく交流した。こういった点は、国民間の関係を深める上でも重要である。

両国は1899年に修好通商航海条約が締結され、国交が開始して以来、伝統的な友好関係を築いている。

2019年には修好120周年を記念してさまざまな記念行事が行われた。ギリシャの首相は東京オリンピックに際して来日を希望していたが、コロナ禍で実現できなかった。今年4月には外相が来日する予定で、日程を詰めているところである。

経済面では、貿易と日本からの投資を促進したい。貿易はギリシャ側の赤字が続いており、日本への輸出を増やしたい。ヨーグルト等の酪農製品やワイン等の食品や薬品等の輸出を増やしたい。酪農品については関税の引き下げを希望している。日本からの投資については、太陽光、風力、天然ガス利用の発電分野での日本の技術を活かした進出を期待したい。

文化交流や観光も促進したい。ポスト・コロナを念頭に現在両国間で人物交流や観光交流に関するメモランダムを作成中である。観光については、ギリシャは夏は暑いことと欧米人観光客で混んでいるので、他の季節をお勧めする。歴史的遺産や景色に加え、温泉もある。

私自身、コロナ禍後には、日本に12ある姉妹都市をすべて訪問しようと思っている。



## FEC 活動日誌

## 5月の催しのご案内

◆13日（金）14時～15時30分

第250回国際研究会

講 師：小山堅・（一社）日本エネルギー経済研究所専務理事

テーマ：激動する国際エネルギー情勢とエネルギー安全保障問題（仮）

会 場：オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

◆20日（金）15時～17時

第251回国際研究会

講 師：ギジェルモ・ファン・ハント駐日アルゼンチン大使

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：アルゼンチン大使公邸

◆25日（水）14時～16時

第252回国際研究会

講 師：齋木昭隆・元外務省事務次官

## 協会だより

## 【新名誉会員】



ゴルギ・シス氏（セネガル共和国大使）セネガル国立行政学院卒業。地理歴史科教員としてシャルルドゴール高校に10年勤務後、2002年外務省入省。サウジアラビアで在ジッダ総領事館及び

テーマ：今そこにある危機

会 場：如水会館

◆31日（火）15時～17時

第10回中央アジア・コーカサス研究会

講 師：サープル・エシムベコフ駐日カザフスタン大使

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：カザフスタン大使館

大使館に勤務。外務省副事務総長（大使）や国連代表部副代表（大使）等を歴任後、18年より駐日大使。



アブドゥル・カリーム・カアブ氏（イラク共和国大使）英国ロンドン・サウス・バンク大学にて土木工学修士号取得。ヨルダン、ドイツ、英国等で土木工学事業の構造設計者を務めた後、外務省領事局、エンジニアリング局、経済局、欧州局で局長。フィンランドやカナ

ダで大使を歴任後、2021年より駐日大使。



ロベルト・セミナリオ氏（ペルー共和国大使）ペルー外交アカデミーにて国際関係学、米国ノバサウスイースタン大学にて国際ビジネス学の修士号取得。1982年外務省入省。駐インドネシア、駐東ティモール、ASEANの大使を歴任後、国連国際民間航空機関常駐代表等を経て、22年より駐日大使。



大石賢吾氏（長崎県知事）千葉大学大学院医学研究院にて博士課程修了。千葉大学医学部附属病院勤務後、2020年厚生労働省医政局地域医療計画課緊急・周産期医療等対策室（新型コロナウイルス対策推進本部医療班兼務）、21年国立研究開発法人日本医療研究開発機構を経て、22年3月より長崎県知事。